

# 衆議院国土交通委員会ニュース

【第200回国会】令和元年11月13日（水）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・国土交通行政に関する実情調査（港湾の利用実態及び災害対応等）のため、神奈川県及び東京都において視察を行った委員を代表して、土井委員長から報告を聴取しました。

## 2 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

- ・赤羽国土交通大臣、門国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成－自民、立国社、公明、維新 反対－共産）
- ・小里泰弘君外3名（自民、立国社、公明、維新）から提出された附帯決議案について、福田昭夫君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成－自民、立国社、公明、維新 反対－共産）  
（質疑者）神谷昇君（自民）、伊藤渉君（公明）、道下大樹君（立国社）、西岡秀子君（立国社）、伊藤俊輔君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 神谷昇君（自民）

#### 港湾法改正案

- ア ヨーロッパ及び我が国における風力発電の導入量並びに我が国の優位性と課題
- イ 再エネ海域利用法の施行後の洋上風力発電の現状と本法による海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の指定の効果
- ウ 阪神港において－18mの大水深バースを整備し機能強化を図る必要性
- エ コンテナヤードゲート前におけるトレーラーの渋滞対策
- オ 神戸港・阪神港と堺泉北港との連携及び機能強化についての所見

### 伊藤渉君（公明）

#### 港湾法改正案

- ア 国際基幹航路の寄港回数の維持及び拡大が重要である理由
- イ 国際基幹航路数の増加に当たり政策上重要なポイント
- ウ 阪神港において国際基幹航路が1航路増加した理由
- エ 国際基幹航路の維持拡大に向けて、現状のとん税及び特別とん税が抱える課題の確認

### 道下大樹君（立国社）

#### （1） 港湾法改正案

- ア 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の指定数の見込み、基地港湾の整備に要する予算額の見込み及び発電事業者への埠頭貸付料の算定方法
- イ 海外ポートセールスに有益な情報の具体的内容及び国土交通省が把握していない情報の入手・提供方法
- ウ 港湾の国際競争力の強化に向けた関係省庁や事業者との連携の重要性についての大臣の見解

- (2) 貨物自動車運送事業法における標準的な運賃の告示制度
  - ア 制度の施行スケジュール
  - イ 標準的な運賃の算定方法
  - ウ 標準的な運賃はトラック運送業における下請多層構造のどの段階を念頭に置くかの確認
  - エ 標準的な運賃の策定に当たり、荷主と直接交渉する元請事業者の一般管理費等に配慮する必要性
  - オ 標準的な運賃の策定に当たり、荷待ち、積み下ろし、燃料サーチャージなど運送費以外の労務を適切に運賃に反映する必要性
  - カ トラックドライバーの労働条件改善をはじめトラック運送業の適性化に取り組む大臣の決意
- (3) 11月7日に策定された「被災者の生活と生業再建に向けた対策パッケージ」に盛り込まれた鉄道の代行バスや被災鉄道の復旧への支援の具体的な内容
- (4) タクシー運賃の早期改定に向けた大臣の見解

**西岡秀子君（立国社）**

- (1) 港湾法改正案
  - ア 現時点における海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の指定、発電事業者の選定及び岸壁工事等の今後のスケジュール
  - イ 港湾を利用する漁業者等他の事業者との調整を図るための体制
  - ウ 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾における港湾利用の公平性の確保策
  - エ 公募による発電事業者の選定に係る海外資本事業者の取扱い
  - オ 海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の埠頭の長期貸付後に発電事業者に当該埠頭を譲渡・売却する可能性
  - カ 洋上風力発電の設置等に必要なSEP船の今後の建造計画
  - キ 国際コンテナ戦略港湾政策の今後の取組方針
  - ク 国際戦略港湾等の港湾を活用した全国的な物流ネットワーク構築に向けた取組方針
- (2) 日韓関係の悪化の影響による長崎県対馬市の韓国旅行者激減における観光への影響に対する国の取組状況
- (3) 自然災害発生時等の洋上風力発電施設の被災により港湾機能に支障があった場合の対応
- (4) 南海トラフ地震等を想定した海岸及び岸壁の対策状況及び今後の見通し

**伊藤俊輔君（立国社）**

港湾法改正案

- ア 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会「最終とりまとめ」の目標達成状況、達成できなかった理由及び「最終とりまとめフォローアップ」を受けた今後の施策
- イ 世界の港湾におけるコンテナ取扱量が増加している一方で、我が国港湾のコンテナ取扱量があまり増加していない現状に対する認識及びその理由
- ウ 国際基幹航路のコンテナ船の寄港数回数減少に対する認識
- エ 我が国におけるコンテナ船大型化への対応及び競争力強化策としての横浜港MC-3・MC-4岸壁の拡充の意義
- オ 横浜港の水深-16m及び-18m岸壁の稼働率
- カ アジア主要港湾と我が国港湾との施設格差及びそれが物流に与える影響
- キ 広大なバックヤードや近隣に工業団地を有する釜山港新港のようなロジスティクス・ハブとしての港湾の在り方に対する見解
- ク 電子商取引による海上貨物取扱量の把握状況
- ケ コンテナ船大型化への対応を継続する国際基幹航路重視と既存施設の活用による多頻度・多地域

- 輸送へのシフトという今後の我が国港湾の2つの方向性に対する認識
- コ 国際基幹航路の維持・拡大のためにとん税及び特別とん税を軽減する必要性
  - サ 名古屋港等における情報化、自動化等の取組の横展開についての方針
  - シ 港湾・顧客間の輸送経路の提案等の総合的物流サービスの提供によるポートセールス強化の必要性
  - ス 用船料低減のためのSEP船の効率的かつ計画的な運用の必要性

**高橋千鶴子君（共産）**

港湾法改正案

- ア 港湾の公共的性質に反する長期占有的な港湾利用を発電事業者に認めることに対する大臣の認識
- イ 海洋再生エネルギー発電設備等取扱埠頭の面積及び地耐力並びに今後の同埠頭の整備の在り方
- ウ 海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭の事業費の見込及び予想される事業費の回収期間
- エ 環境アセス等に地元市民の意見が反映されないと考えられることに対する大臣の見解
- オ 再エネ海域利用法第9条の協議会における議事録の作成及び市民の傍聴を認める必要性
- カ 発電の対象となる区域の漁業の現状及びそれを変えることに対しての水産庁の認識
- キ 漁業者の了解の確認方法
- ク 漁業者の了解を得るための水産庁の今後の方策
- ケ 風力発電施設から発生する騒音に関する指針に関し、環境省において疫学調査の実施の必要性
- コ 洋上風力発電の実施に当たり一定の規制を住民参加で行うなど地域住民に寄り添う形で行う必要性に対する大臣の所見

**井上英孝君（維新）**

港湾法改正案

- ア 我が国において風力発電関連産業が十分育っていないことに対する見解と支援策
- イ 再エネ海域利用法上の促進区域指定に向けた手続の進捗状況
- ウ 上記促進区域及び海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾の指定に際し発電事業者、地元自治体及び先行利用者への対処に当たっての考え方
- エ 今回の港湾法改正で港湾区域における公募占用計画の認定の有効期間を20年から30年に延長するメリット
- オ 国、自治体、港湾運営会社が連携し、現在の国際コンテナ戦略港湾政策よりも更に強力な政策を行う必要性に対する大臣の見解